

キャッシュレス決済推進事業の実施状況について

「東京都生活応援事業」の補助金を活用し、新しい日常における生活応援を図るとともに、区内商業のデジタル化の推進、地域経済の活性化を図ることを目的として実施した本事業の実施状況について報告する。

1 事業概要

決済事業者	PayPay 株式会社
実施期間	令和3年9月1日から9月30日まで
対象者	区内の対象店舗において PayPay 残高で支払いを行った者(区内在住・在勤・在学等は問わない)
利用方法	期間中、対象店舗において PayPay 残高で支払を行った日から起算して30日後にポイントを付与する。
対象店舗	中小企業基本法第2条第1項で定める区内中小店舗のうち PayPay 導入店舗(2021年8月現在 対象は約3,300店舗) <除外業種等> ・大手企業(スーパーマーケット、コンビニ等含む) ・公共サービス、保険製剤薬局、鉄道、宝くじ など
付与率	30%
付与総額等	4億7千万円(想定ポイント付与総額)
1人あたりのポイント付与上限	2千円相当/1決済、期間内総額1万円相当

2 利用者支援(デジタルデバイド対応)

(1)利用者向け説明会の実施

- ・区民活動センター5か所(参加人数:57名)
- ・高齢者会館4か所(参加人数:50名)

(2)相談窓口、コールセンターの設置(受託事業者の既存制度の活用)

3 周知方法

- ・区報、区のホームページ、SNS、区役所1階のデジタルサイネージ
- ・区の掲示板、区有施設及び区内の参加店舗、区内各大学へのポスター掲示

- ・ Web 広告
- ・ 区内JR駅ポスター掲示、関東バス車内広告
- ・ 中野区商店街連合会の会員あてメール、中野区商店街連合会広報誌「なかの区商連情報」への掲載、東京商工会議所中野支部の会員あてメールなど

4 実施状況について

本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた区内経済の活性化と、新しい経済様式によるキャッシュレス決済の推進を目的として実施し、実施期間中の対象店舗でのPayPay利用による区内総決済金額は約6億3百万円であった。キャンペーン実施前には対象店舗での決済金額が約1億6千6百万円であることから約3.6倍となり、1か月の短期間で一定の消費喚起効果を上げている。

※参考：昨年度実施プレミアム付商品券事業 発行総額：約7億1千万円(使用期間3ヶ月)

また、キャンペーン期間中の総決済回数は約3.1倍増加、ユーザー数は約1.9倍増加となるなど、キャッシュレス決済の推進にも寄与している。

一方、ポイントの還元額については、東京都から交付される補助金額及び事業者からの試算等を踏まえ、当初4億7千万円余りを見込んでいたが、実績は約1億5千万円に留まり、執行率は約30.9%となった。予定を下回った主な要因として、緊急事態宣言が9月末まで延長されたことによる飲食店の休業や酒類提供の自粛等による影響が大きいと考えられる。

<速報値>

- ・ 総決済金額 603,115,765円（実施前から約3.6倍増加）
- ・ 還元額 145,107,341円
- ・ 総決済回数 257,169回（実施前から約3.1倍増加）
- ・ 1決済当たりの平均利用額 2,345円
- ・ ユーザー数(※) 実施前からの増加比：約1.9倍
- ・ 1人当たり利用回数 実施前からの増加比：約1.6倍

※期間内に対象店舗で決済したユーザー数